

事業所名 おれんじキッズ&児童デイサービスアニマート名護いさがわ

公表日 令和7年3月31日

		チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点
環境・体制整備	1	利用定員が発達支援室等のスペースとの関係で適切であるか。	4		部屋を区切って全体活動のスペースと個人活動のスペースと分けている。	
	2	利用定員やこどもの状態等に対して、職員の配置数は適切であるか。	2	2	人員は適切であるが、スタッフの欠勤時にオペレーションに支障出来る事があり職員増員の必要性を応じる。	求人募集で人員を増やす
	3	生活空間は、こどもにわかりやすく構造化された環境になっているか。また、事業所の設備等は、障害の特性に応じ、バリアフリー化や情報伝達等、環境上の配慮が適切になされているか。	3	1		他の空間のバリアフリー化は達成しているがトイレに関しては段差や手すりの設置に要する
	4	生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっているか。また、こども達の活動に合わせた空間となっているか。	4			
	5	必要に応じて、こどもが個別の部屋や場所を使用することが認められる環境になっているか。	4		必要性を感じた時は、児童にクールダウン出来る環境が準備している。	
業務改善	6	業務改善を進めるための PDCA サイクル(目標設定と振り返り)に、広く職員が参画しているか。	2	2	PDCAサイクルを確実にする為に朝タのミーティングを欠かさず行っている。	
	7	保護者向け評価表により、保護者等の意向等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	3	1	可能な限り保護者様の意見等を活動に取り入れています。	
	8	職員の意見等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	3	1	職員で情報共有をして取り入れています。	
	9	第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか。	1	3	第三者の評価結果を職員間で話し合い改善に努めている。	
	10	職員の資質の向上を図るために、研修を受講する機会や法人内等で研修を開催する機会が確保されているか。	2	2	管理者会議の研修を実施。参加職員による報告会等で事業所の情報共有している。	人材育成の為研修を継続する事で資質の向上を図れるよう努めて行きます。
適切な支援の提供	11	適切に支援プログラムが作成、公表されているか。	4		ホームページで公表している。	
	12	個々のこどもに対してアセスメントを適切に行い、こどもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、児童発達支援計画を作成しているか。	3	1	職員でカンファレンス会議し、アセスメント、モニタリング等で保護者、利用者に関き取りしニーズを把握して計画を立てています。	
	13	児童発達支援計画を作成する際には、児童発達支援管理責任者だけでなく、こどものしえんに関わる職員が共通理解の下で、こどもの最善の利益を考慮した検討が行われているか。	3	1		
	14	児童発達支援計画が職員間に共有され、計画に沿った支援が行われているか。	2	2	支援計画書に基づいて、毎日の活動を通して職員間で共有して支援している。支援内容記録している。	
	15	こどもの適応行動の状況を、標準化されたツールを用いたフォーマルなアセスメントや、日々の行動観察なども含むインフォーマルなアセスメントを使用する等により確認しているか。	2	2	日々の行動観察を中心に活動し、その中で得た情報を職員間で共有することに努めている	
	16	児童発達支援計画には、児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」の「本人支援」、「家族支援」、「移行支援」及び「地域支援・地域連携」のねらい及び支援内容も踏まえながら、こどもの支援に必要な項目が適切に設定され、その上で、具体的な支援内容が設定されているか。	3	1	アセスメントを行い、個々のニーズや発達特性、発達段階を踏まえて個別の具体的な支援内容を取り入れて支援内容を作成しています	
	17	活動プログラムの立案をチームで行っているか。	4		毎月一回、職員間で話し合い工夫している。	
	18	活動プログラムが固定化しないよう工夫しているか。	4		季節により違いや、施設見学の内容を工夫する様にしています。	

	19	こどもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせる児童発達支援計画を作成し、支援が行われているか。	3	1	利用者の特性に応じて集団活動と個別活動を振り返り話し合う機会を設けている。	
	20	支援開始前には職員間で必ず打合せを行い、その日行われる支援の内容や役割分担について確認し、チームで連携して支援を行っているか。	2	2	朝の会でミーティングで当日の活動を振り返り話し合う機会を設けている。	
	21	支援終了後には、職員間で必ず打合せを行い、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有しているか。	4		終了後のミーティングで当日の活動を振り返り気付いた点等を話し合い改善に繋いでいる	
	22	日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか。	4		支援内容、療育記録を徹底して改善に繋げている	
	23	定期的にモニタリングを行い、児童発達支援計画の見直しの必要性を判断し、適切な見直しを行っているか。	4		モニタリング会議開催し保護者の意見など聞きながら支援の見直しをしている。	
関係機関や保護者との連携	24	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議や関係機関との会議に、そのこどもの状況をよく理解した者が参画しているか。	4			外部に目を向けて連携をはかっていきます。
	25	地域の保健、医療（主治医や協力医療機関等）、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携して支援を行う体制を整えているか。	2	2		
	26	併行利用や移行に向けた支援を行うなど、インクルージョン推進の観点から支援を行っているか。また、その際、保育所や認定こども園、幼稚園、特別支援学校(幼稚部)等との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	2	2		
	27	就学時の移行の際には、小学校や特別支援学校(小学部)との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	3	1		
	28	(28～30は、センターのみ回答)				
		地域の他の児童発達支援センターや障害児通所支援事業所等と連携を図り、地域全体の質の向上に資する取組等を行っているか。				
	29	質の向上を図るため、積極的に専門家や専門機関等から助言を受けたり、職員を外部研修に参加させているか。				
	30	(自立支援)協議会こども部会や地域の子ども・子育て会議等へ積極的に参加しているか。				
	31	(31は、事業所のみ回答)		4		地域の児童発達支援センターと連携を図りスーパーバイズの助言が研修を通して支援に繋げるようになる。
		地域の児童発達支援センターとの連携を図り、必要に応じてスーパーバイズや助言等を受ける機会を設けているか。				
	32	保育所や認定こども園、幼稚園等との交流や、地域の中で他のこどもと活動する機会があるか。		4		アニマートグループ内では行っているが他との交流は行っていない。
	33	日頃からこどもの状況を保護者と伝え合い、こどもの発達の状況や課題について共通理解を持っているか。	4		連絡帳や送迎時に利用者の状況を伝えている。それを元に電話やメールで共通理解を深める様にしている。	
	34	家族の対応力の向上を図る観点から、家族に対して家族支援プログラム(ペアレント・トレーニング等)や家族等の参加できる研修の機会や情報提供等を行っているか。		4		日頃の保護者への情報提供、保護者会の開催などを行い情報共有できる場を今後計画する様努めます。
	35	運営規程、支援プログラム、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか。	4		契約時、モニタリング会議等で丁寧に説明を行っている。	
	36	児童発達支援計画を作成する際には、こどもや保護者の意思の尊重、こどもの最善の利益の優先考慮の観点を踏まえて、こどもや家族の意向を確認する機会を設けているか。	4		普段の送迎時や活動の中で保護者様や利用者様から要望を聞くように努めている。それに基づいて計画を作成している	
	37	「児童発達支援計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から児童発達支援計画の同意を得ているか。	4		個別支援計画作成し、説明後同意をして得ています。	
	38	定期的に、家族等からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、面談や必要な助言と支援を行っているか。	4		連絡帳、送迎時対応等で誠心誠意を対応しています。電話やメールでも声掛け等に対応。	

保護者への説明等	39	父母の会の活動を支援することや、保護者会等を開催する等により、保護者同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。また、きょうだい同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。		4		現在では実施していませんが、今後計画していきたいと考えております。
	40	こどもや保護者からの相談や申入れについて、対応の体制を整備するとともに、こどもや保護者に周知し、相談や申入れがあった場合に迅速かつ適切に対応しているか。	4			
	41	定期的に通信等を発行することや、HPやSNS等を活用することにより、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報をこどもや保護者に対して発信しているか。		4	保護者にお渡ししている毎月の1回の予定表に行事予定、利用者の時間調整、利用の確認等を記載しています。	
	42	個人情報の取扱いに十分留意しているか。	4		情報流出防止のため、書庫の施錠を徹底しています。	
	43	障害のあるこどもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか。	4		言葉で難しい場合は、絵カード等を用いて支援しています。保護者には送迎時に事業所の様子を伝えている。	
	44	事業所の行事に地域住民を招待する等、地域に開かれた事業運営を図っているか。		4		
非常時等の対応	45	事故防止マニュアル、緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や家族等に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施しているか。	4		契約時に避難場所等を保護者に伝えている。普段の活動の中で避難の練習等を行うようにしています。	
	46	業務継続計画（BCP）を策定するとともに、非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか。	4		非常災害時に備えて非常袋に防災用具を入れ事業所内に常備している。	
	47	事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等のこどもの状況を確認しているか。	4		日頃から保護者様との情報交換を行っている。	
	48	食物アレルギーのあるこどもについて、医師の指示書に基づく対応がされているか。		4		家族の話を聞いて医師の指示書の内容を把握して対応対策をしています。
	49	安全計画を作成し、安全管理に必要な研修や訓練、その他必要な措置を講じる等、安全管理が十分された中で支援が行われているか。	4		各送迎車に児童置き去り防止設備をしています。	
	50	こどもの安全確保に関して、家族等との連携が図られるよう、安全計画に基づく取組内容について、家族等へ周知しているか。	4		毎月一回の事業所の安全点検実施。取り組み内容を説明して内容を家族への周知をしている。	
	51	ヒヤリハットを事業所内で共有し、再発防止に向けた方策について検討をしているか。	4		ヒヤリハット発生後の記録を徹底職員間で今後の課題改善点を話し合っています。	
	52	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか。	4		障害児虐待防止法や虐待防止法マニュアル等に基づいた研修を適宜開催されている。	
	53	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、こどもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、児童発達支援計画に記載しているか。	4		やむを得ず身体拘束を行う必要性が生じた場合事後に状況を記録を残す取り決めが職員間でなされている。	